

## 2011年2月定例議会を終えて

2011年3月15日

日本共産党京都府会議員団  
団 長 新 井 進

2月7日から開かれていた2月定例議会が3月11日閉会しました。今議会は、来年度の予算案と雪害対策の補正予算などを審議する重要な議会でした。わが党議員団は、本会議や予算委員会の審査などを通じ、重要な課題となっているTPP参加問題や京都経済の再生、中小企業支援、雇用対策、さらには国保や子育て支援など、府民の暮らしを守るため積極的な論戦を展開しました。

1、知事提案の予算案には、長年の府民の願いが一部反映したものとなっています。これは府民の運動とわが党議員団の論戦が実ったものです。

○すべての製造業の中小企業を対象にしたリース料への助成制度が実現しました。リーマンショック以来、親企業の仕事の打ち切りや大幅な減少で固定費が払えず倒産廃業に追い込まれる業者が多数ある中で、“京都の宝”中小企業を守れと要求してきたのが実ったものです。この事業の実施にあたっては、新規の機械の導入に限らず、すべての業者への支援となるよう求めるものです。

○私学高校生の授業料無償化が年収500万円まで拡大され、学校負担をなくす措置が取られました。これも「貧困の連鎖を生んではならない」と中途退学に追い込まれる生徒、卒業証書がもらえない生徒の実情を繰り返し取り上げ、求めてきた結果です。また、学校負担があるために府の制度が利用できない生徒も生まれている事実を明らかにし、改善を求め、これが実現したものです。しかし、他府県通学生は対象外とされたままであり、早急な改善を求めるものです。

○医師確保対策で医大、京大、医師会など「オール京都」での「地域医療支援センター」が設置されました。これは「医師確保策が府立医大頼みだけでは解決できない、オール京都で医師確保策を」と提案してきたことが実ったものです。今後、派遣された医師の研修体制など医師が安心して北部地域医療にかかわれる体制確立と南丹や山城地域での医師確保対策が重要な課題となっています。

○鳥獣被害対策予算が昨年当初の2.9倍に拡充されました。京都は、全国一の被害となり、農山村での暮らしを脅かしている実態を明らかにし、関係者とともに、防除や捕獲への支援、適正な個体数の管理、猟友会への支援と自治体としての捕獲専門班の設置など求めてきたことが前進したものです。

○国の融資制度の保障打ち切りのもとで、新たな独自の融資制度が府・市協調で実施されました。

○中学校での35人以下学級実現に必要な教員の増員がおこなわれました。これは「中学校も少人数学級を」の運動が一步前進したものです。もともと「学びプラン」では30

人程度学級をめざしており、この実現へ引き続き奮闘するものです。

○府営水道料金について、宇治系の据え置き、木津・乙訓系の引き下げが実現しました。

これは、長年の住民の引き下げを求める運動と、わが党議員団の論戦、積極的提案が実ったものです。しかし、引き下げのための財源は、一般会計からの「貸付金」となっており、いずれは市町の水道会計や利用者負担となる危険があります。わが党議員団は、府の負担による軽減措置をとることを強く求めました。

これらは府民の運動と議会でのわが党の論戦が、府民の願いを実現する確かな力であることを示しています。今後とも、府民とともにいのち、暮らし、営業守る願い実現へ奮闘するものです。

2、こうした住民の願いを一部反映した予算案ではあるが、全体としては、多くの問題を含んでおり、わが党議員団は一般会計予算案には反対しました。

第一に、京都経済の再生、中小業者への支援が求められているときに、その効果が実証されている住宅リフォーム助成に背を向け、商工会議所や商工会、中小企業団体中央会への補助金の大幅な減額を続け、「中小企業憲章」に反して、文化財保護事業でも中小企業排除の姿勢を取るなど、真の中小企業支援に背を向けていること。第二に、府民のいのちを守る上で重要な国保について、府の独自助成を削減したまま復活させず、国保料の値上げにつながる国保の広域化、一元化を進める予算となっていること、さらには子どもの医療費助成について、「検討の継続」となっているなど、府民のいのちを守る願いに背を向けたものとなっていること。第三に、市町村自治を壊す地方税機構による徴税強化や課税事務の共同化、さらに道州制をすすめる「関西広域連合」への負担金を含んだ予算となっていること。第四に、同和奨学金償還対策事業、畑川ダムや天ヶ瀬ダム再開発などムダづかいが継続されていることから、一般会計予算案には反対しました。

また、多額の費用がかかる「巨大貯留管・呑龍」の建設を含む、流域下水道事業特別会計予算案と過大な水需要予測と市民が使わない不要な水を押し付ける府営水道会計予算案、さらに、府立医科大学付属病院の個室料を大幅に値上げする提案など73議案のうち4件に反対しました。

3、今議会では、菅首相が「平成の開国」と称して進めようとしているTPP参加が京都の経済と暮らしに大きな打撃を与えることがますます明らかとなっています。

農業と農村に与える影響について、知事と理事者は「何も対策を打たなければ大変な状況が起こる」と言いながら、その与える影響についての試算も明らかにせず、「国に対策を求めている」と述べるにとどまっています。しかし、農業を守ることと両立できないことは明らかであり、農水省の試算をもとに、京都で試算すると、農業生産で256億円、洪水防止等公的機能408億円の大半が失われることとなります。

また西陣織などの伝統産業や中小企業への影響も無視できないものです。予算委員会

の書面審査でも、ネクタイなど絹織物の8%乃至12.5%の関税がゼロになれば、西陣織のネクタイなど打撃は避けられないこと、西陣の関係者などが築いてきた西陣織などの原産国表示が、「非関税障壁」とされること、公共調達への参入も、WTO協定の「3500万円以上」が取り払われ、中小企業への官公需の受注が打撃を受けることなど、部長も否定できませんでした。また、安い労働力の流入など、雇用や労働条件へも大きな影響を受けることも明らかとなりました。

こうした審議を通じ、自民党議員からも「私もはっきり言えば怖い」と発言し、知事も運動の広がりの中で、予算委総括質疑では「私はTPPでもFTAでもEPAでも、どれの信奉者でもありません」と言い訳せざるを得なくなってきました。

4、本会議や予算委員会での論戦を通じて、いくつか重要な問題が明らかとなりました。

①今年度の予算案の歳入では、「4年連続の税収減」が強調されています。しかし、府税収入の減収は25億円、それに対し、国の経済活性化対策交付金などの基金の取り崩しが、184億円増、地方交付税（臨時財政対策債含む）も114億円増となっています。しかも、地域経済活性化公共事業交付金を原資とした基金を、「住宅リフォーム助成」などの経済対策にはまわさず、警察署の建て替えなどにあてています。こうした財政運営の結果、府債を235億円減らし、公債費プログラムでいう「キャップ」より90億円弱減少させています。

自民党議員からも、こうした公債費プログラム等による財政運営では、地域経済の活性化が図れないとする批判が相次ぎました。

また、給与費プログラムによる人員削減は、昨年現職の5人もの自殺者を生み出し、メンタルによる休務者が大幅に増えるなど、深刻な事態を生み出し、与党議員からも「府の職員も、町村の職員も、農業団体なども人員削減をした結果、地域、とりわけ農山村が疲弊している」と厳しい批判の声が挙げられるなど、府の財政運営が、府民の暮らしと地域経済、そして職員に犠牲を強いるものとなっていることが明らかになってきています。

②知事が強引にすすめようとしている「国保の広域化・一元化」についても、わが党議員の追及に、理事者は「いまの市町村国保、限界の制度が一緒になってもどうにもならない、国が抜本的な財政的見直しをする中で一元化すべき。いまの保険料は高いと思っている。今以上に上がることのない仕組みとなるよう国に求めたい」と答え、副知事も「国の財政的責任をきちっと検討し、負担すべき」と答弁しました。これは一昨年来、知事がすすめてきた「広域化、一元化」が行き詰り、わが党が指摘してきた国の財政負担を元に戻すことなしに解決できないことを示しています。

③住宅リフォーム助成については、その経済効果などがますます明らかとなり、与謝野町の視察会に幅広い業界団体が参加し、実施を求める声が大きく広がってきたもとの、知事も実施しない理由を言えず「贅沢なリフォームには助成しない」という理由にならないことを言わざるを得なくなっています。実際の与謝野町の結果は「贅沢なリフォーム」

ではなく、生活に支障をきたすような状況にあっても、経済的困難から手が入れられなかった住宅、行政が下水道整備を進めても財政負担から各戸への普及ができていなかった住宅などが大半であり、「贅沢なリフォーム」とは言えないことは明らかです。日本共産党以外の議員からも「民間資金も使った景気対策として賛成だ」とか「仕事おこしに役立つ制度と思う」など、支持の声も広がってきています。さらに運動を広げ実現に全力を尽くすものです。

- ④子どもの医療費助成について、引き続き「検討」予算のみ計上されました。わが党議員団は、「ただちに、小学校卒業まで、通院も無料にするよう」求めたが、知事は「拡充の時期及び内容について検討を進めているところ。財源確保も必要なので実施主体と調整しながら検討していく」と実施時期等を明らかにしませんでした。わが党議員団は一刻も早い実現めざし、引き続き府民とともに奮闘するものです。今議会では、民主党も、公明党も「助成制度の拡充を」求めました。これは前回の拡充の時と同様に、知事が検討を始め、実施が日程に上ってくると、あわてて「知事に求める」というもので、本当に拡充を求めるのなら、なぜ「早期実施を求める決議」に反対したのか、府民に明らかにすべきです。

5、今議会で、選挙管理委員および収用委員の報酬を、従来の月額から、勤務実態にあわせ日額とすることが提案され、わが党議員団は賛成しました。このほかの行政委員会の非常勤委員の報酬についても、実態に応じたものに府民目線で見直すことを求めました。

6、11日の閉会本会議中に発生した東日本をおそった巨大地震は甚大な被害を及ぼしています。被災されたみなさんに心からお見舞い申し上げるとともに、一人でも多くの命を救うための救助・救援活動、さらには一刻も早いライフラインの復旧に、京都府が挙げて支援に取り組むことを求めるとともに、わが党議員団も全力を挙げて奮闘するものです。そして、多くの府民のみなさんが、現地の実情に沿った支援活動に取り組まれるよう心から呼び掛けるものです。

いよいよいっせい地方選挙が目前となりました。今議会でも示されたとおり、府民の運動と共同して奮闘する日本共産党議員団こそ、府民の願い実現の確かな力であることがますます明らかとなっています。また、府民目線から高すぎる「議員報酬の1/3カットを」と提案し、費用弁償の廃止や政務調査費の全面公開に取り組んできたのが日本共産党府会議員団であり、府民の「しっかり働く議員」「議会・議員もムダにメスを」の声にこたえて奮闘する日本共産党を伸ばしていただいてこそ、府民の期待にこたえた議会を作る保障です。いっせい地方選挙でのみなさんの大きなご支援を心から訴えるものです。